

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	保育教諭確保事業補助金 幼保連携型認定こども園に勤務する職員で、保育士資格を有しない幼稚園教諭及び幼稚園教諭免許を有しない保育士に対し、資格等を取得する受講経費及び受講期間中の代替職員経費を補助する。							
款・項・目	民生費・児童福祉費・児童福祉施設費							
所属等	こども未来部		保育課		管理係		電話025-226-1217	

年 度		平成29年度（1年目）		平成30年度（2年目）		令和元年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	3,000	国 1,500	520	国 165	1,093	国・県 546
	決算(千円)	129	国・県 64	520	国・県 258	1,093	国・県 546
補 助 率		50%		50%		50%	
目 標		保育士資格未取得者29名及び幼稚園教諭免許未取得者12名 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上					58.5%	24人
	達成率 50%未満	9.8%	4人	24.4%	10人		
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づき達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		補助対象経費が職員の人件費であるため、公表しない。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 受講に要する費用の1/2を補助するため、必ずしも補助額が5万円以上になるとは限らない。				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 資格取得後に1年間勤務する必要があり、幼保連携型認定こども園の増加に伴い、年々件数は増加している。				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 幼保連携型認定こども園は増加傾向にあり、国も資格特例期間を延長したため、引き続き補助を実施する。					